

第 22 回都市水害に関するシンポジウム 講演論文集

Proceedings of the 22nd Symposium on
Urban Flood Disasters
(Nov. 24, 2023)

令和 5 年 11 月 24 日

ハイブリッド方式（現地及び Web 開催）
（現地会場 九州大学西新プラザ）

主催（公社）土木学会西部支部
後援（一社）九州地域づくり協会
（一社）九州地方計画協会
（一社）建設コンサルタント協会九州支部
（公社）日本技術士会九州本部
博多あん・あんリーダー会

シンポジウムプログラム

- 13 : 00 開 会 挨 拶 実行委員会 委員長 溝上 建
- 13 : 10 地域水共有物コミュニティの現代的可能性
九州大学大学院比較社会文化研究院 三隅一人
- 14 : 00 梅雨前線帯での集中豪雨：2023年7月九州北部での大雨
気象研究所 加藤輝之
- 14 : 50 休 憩
- 15 : 00 令和2年7月豪雨災害における熊本県球磨村役場の初動対応等について
球磨村役場 中渡 徹
- 15 : 50 寝屋川流域総合治水対策
大阪府都市整備部 井上洋之
- 16 : 40 閉 会 挨 拶 実行委員会 副委員長 森元賢哉

緒 言

近年、世界中で地球温暖化の進行に起因した豪雨による洪水被害、異常高温による干ばつ・森林火災等の自然災害が激甚化・頻発化の様相を呈しており、我が国においても、「令和元年東日本台風」や「令和2年7月豪雨」をはじめ、毎年のように豪雨災害が生じています。

他方、気候変動の主要因とされる人間の活動による温室効果ガスの排出が今後も高いレベルで続いた場合、今世紀末の我が国では、20世紀末に比べ、気温の上昇とともに、強雨の発生頻度の増加・海面上昇・台風強度の激化等、気象災害リスクの高まりが予測されています。

このような状況の中、気候変動による気象災害リスクに的確に対応していくためには、防災・減災対策に加え、気候変動そのものの緩和策として、国際的枠組みも踏まえた脱炭素化に向けた取組みが必要不可欠であり、我が国においては、2050年カーボンニュートラルを目指し、脱炭素化に向けた温室効果ガスの削減等の取組みを推進しているところです。

一方で我が国では、気候変動による災害の激甚化・頻発化を踏まえ、従来型の総合治水から、あらゆる関係者が流域全体で取り組む協働型「流域治水」へと、政策の方針転換が進められています。流域治水では、「氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策」のほか、「被害対象を減少させるための対策」、「被害の軽減、早期復旧・復興のための対策」等、ある程度の被害を受容した対策を進めていくこととしており、大雨・洪水予報精度の向上や「キキクル（大雨・洪水警報の危険度分布）」などのプッシュ型通知サービスを活用した住民の避難行動支援の高度化など、ソフト面での強化が図られているところです。

九州・山口地方は豪雨災害の頻発地として知られており、長年その実態解明について調査研究が実施され、貴重な研究成果が蓄積されてきています。また、東日本大震災や熊本地震を契機として、大規模地震災害に関する調査研究も活発に進められています。これらの成果を地域社会に還元し、最新の自然災害科学の普及・啓蒙活動に努めることには大きな社会的意義が存在します。そうした責務の一端を担うために、土木学会西部支部では、1999、2003年福岡水害を契機として「都市水害に関するシンポジウム」を毎年開催し、研究者、実務家、技術者および防災士の方々が一堂に会して最新の知見について討議を行ってまいりました。

今回で22回目を迎える当シンポジウムでは、まず、九州大学の三隅一人先生より、「地域水共有物コミュニティの現代的可能性」と題して、次に、気象研究所の加藤輝之氏、廣川康隆氏から「梅雨前線帯での集中豪雨：2023年7月九州北部での大雨」と題して、球磨村役場の中渡徹氏から、「令和2年7月豪雨災害における熊本県球磨村役場の初動対応等について」と題して、それぞれ近年の豪雨についての講演があります。最後に大阪府都市整備部の井上洋之氏、内屋雅人氏から「寝屋川流域総合治水対策」と題して流域治水に関する講演があります。

本シンポジウムでの発表・討議が、豪雨災害に対する防災・減災の一助となることを期待しています。

溝上 建

(令和5年10月20日)

シンポジウム実行委員会

委員長	：溝上 建	西日本技術開発(株) 土木本部
副委員長	：森元賢哉	(株)東京建設コンサルタント 九州支社 河川本部環境防災部
幹事長	：小川伸治	西日本技術開発(株) 水工部
幹事	：川越典子	日本工営(株) 福岡支店 流域水管理部
幹事	：菊池英明	八千代エンジニアリング(株) 九州支店 河川・水工部
幹事	：中島和弘	いであ(株) 九州支店 河川水工部
幹事	：中島隆信	(株)建設技術研究所 九州支社
幹事	：橋本晴行	元九州大学大学院教授
幹事	：松田如水	パシフィックコンサルタンツ(株) 九州支社 国土基盤事業部
委員	：伊東 巧	(株)サーベイリサーチセンター 九州事務所 企画課
委員	：内海太希	いであ(株) 九州支店 河川水工部
委員	：大枝良直	九州大学大学院工学研究院
委員	：尾崎秀明	(株)エフコン
委員	：北原勇飛	第一復建(株) 水工技術部
委員	：日下部正昭	第一復建(株) 水工技術部
委員	：高岡広樹	八千代エンジニアリング(株) 九州支店 河川・水工部
委員	：立道大伸	(株)東京建設コンサルタント九州支社河川本部河川計画第二部
委員	：鳥越洋生	日本工営(株) 福岡支店 流域水管理部
委員	：平井康隆	(株)建設技術研究所 九州支社 河川部 上下水道室
委員	：福岡尚樹	西日本技術開発(株) 水工部
委員	：藤井陽子	(株)パスコ 九州事業部
委員	：横田尚俊	山口大学人文学部
アドバイザー	：生島潤一	日本工営(株) 福岡支店

論文集編集委員会

委員長	： 橋本晴行	元九州大学大学院教授
副委員長	： 横田尚俊	山口大学人文学部
幹事長	： 平井康隆	(株)建設技術研究所 九州支社 河川部 上下水道室
副幹事長	： 高岡広樹	八千代エンジニアリング(株) 九州支店 河川・水工部
幹事	： 大枝良直	九州大学大学院工学研究院
幹事	： 速水聖子	山口大学人文学部
幹事	： 伊東 巧	(株)サーベイリサーチセンター 九州事務所 企画課
幹事	： 内海太希	いであ(株) 九州支店 河川水工部
幹事	： 尾崎秀明	(株)エフコン
幹事	： 北原勇飛	第一復建(株) 水工技術部
幹事	： 日下部正昭	第一復建(株) 水工技術部
幹事	： 立道大伸	(株)東京建設コンサルタント 九州支社河川本部河川計画第二部
幹事	： 鳥越洋生	日本工営(株) 福岡支店 流域水管理部
幹事	： 福岡尚樹	西日本技術開発(株) 水工部
幹事	： 藤井陽子	(株)パスコ 九州事業部
委員	： 小川伸治	西日本技術開発(株) 水工部
委員	： 川越典子	日本工営(株) 福岡支店 流域水管理部
委員	： 菊池英明	八千代エンジニアリング(株) 九州支店 河川・水工部
委員	： 中島和弘	いであ(株) 九州支店 河川水工部
委員	： 中島隆信	(株)建設技術研究所 九州支社
委員	： 松田如水	パシフィックコンサルタンツ(株) 九州支社 国土基盤事業部
委員	： 溝上 建	西日本技術開発(株) 土木本部
委員	： 森元賢哉	(株)東京建設コンサルタント 九州支社 河川本部環境防災部

論文集の編集方針と編集規定

1. 編集方針

土木学会西部支部調査研究委員会「都市水害の実態と危機管理に関する調査研究委員会」成果発表のため、「平成 13 年度都市水害に関するシンポジウム」が平成 13 年 10 月に開催された。本論文集は、そのシンポジウムに伴って刊行した講演概要集が始まりである。その後、ほぼ毎年開催されたシンポジウムに合わせて講演論文集が刊行されてきた。その目的は都市域における水害の実態、危機管理、人の避難行動など工学から人文社会科学にわたる分野横断的で広範囲のテーマについて情報交換を行うとともに、これを通じて自然災害科学の普及に努め防災・減災に資することである。

掲載論文の多くは研究者からの報告や論文であるが、災害現場、例えば被災した自治体、病院、高齢者施設、地域コミュニティなどの実務者やリーダーからの災害報告も出来るだけ掲載するように努めており、これが本論文集の特色のひとつとなっている。さらに最近では、地震時における自治体の危機管理や住民等の対応、被災者の生活や復旧・復興に係る問題など、災害危機管理および災害に伴う諸課題について他の自然災害も含めて広くとりあげることとしている。

2. 編集規定

以上のような方針を踏まえ、次の規定に沿って論文集を編集するものとする。

- (1) 原稿の種類 依頼原稿を主とし、一般投稿は原則として受け付けない。
- (2) 原稿の区分 新規性、オリジナリティのある論文、事例紹介や災害調査に関する報告、既発表のものを中心にとりまとめ分かりやすく解説した研究レビューあるいは論説・解説の4種類とする。但し、いずれも未発表の内容に限る。なお、学会・研究会等における学術講演・口頭発表やその概要（報告要旨集等に掲載された文章）などは既発表とはみなさない。
- (3) 原稿の執筆 原稿は別に定める執筆要領に従っていなければならない。
- (4) 掲載料 無料とする。
- (5) 査読 原稿は、掲載を前提として査読を行う。
- (6) 著作権 本編集委員会は論文集の編集著作権をもつ。論文集に掲載の著作物の著作権は当該著者がもつ。著者が自らの用途のために他の著作物に転載する場合にはその旨を明記することとする。

(令和 3 年 7 月 14 日制定)

(令和 4 年 7 月 10 日改正)

(令和 5 年 6 月 29 日改正)

目 次

1. (論文) 地域水共有物コミュニティの現代的可能性
.....三隅一人 1
2. (報告) 梅雨前線帯での集中豪雨：2023年7月九州北部での大雨
.....加藤輝之・廣川康隆 9
3. (報告) 令和2年7月豪雨災害における熊本県球磨村役場の初動対応等について
.....中渡 徹 19
4. (論説・解説) 寝屋川流域総合治水対策
.....井上洋之・内屋雅人 27